



原子力産業新聞

2013年4月11日
 平成25年(第2666号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

国会事故調査委の提言受け 衆院、特別調査委が開催

黒川氏ら参考人を招致

「提言の着実な実行を」

衆議院の原子力問題調査特別委員会(委員長 長井森英介・元法務相)が八日、参考人を招致し実質審議に入った。原子力の規制行政に対する監視を行うとともに福島第一原子力発電所の事故調査を継続的に進めようとしている。

この日、参考人として、国会事故調査委員会の元委員九名が招致された。同調査委員会の委員長を務めていた黒川清・元日本学術会議会長は「事故はまだ収束していない」として、報告書の提言を着実に実行していくことを求めた。

また、今も仮設住宅に暮らす蜂須賀禮子・大熊町商工会長は「国が方針

を出してくれないものどかしがある」と、避難者の気持ちを率直に訴えた。

原子力問題調査特別委員会は、原子力規制委員会や原子力規制庁を監視する目的で一月に設置されたが、開催までの調整が難航していた。

国会事故調査委員会は、昨年七月にまとめた報告書で「国会が継続監

視すべきである」と常設の委員会を設置することを提言していた。

福島廃炉レビュー

IAEA 現地調査も実施予定

今月十五日から二十日にかけて、東京電力の福島第一原子力発電所1～4号機をIAEAの専門家が訪れ、廃炉に向けた取り組みのレビューを行う。現地調査も実施の予定。原子炉の安定状態や汚染水の漏えいトラブルを含め、放射性物質の放出管理など直面する課題について評価、助言を行う。



IAEAの福島第一原子力発電所での現地調査の様子。

再稼働問題で安倍首相答弁

衆院予算委

衆議院予算委員会(山本有二委員長)は五日、エネルギー、原子力発電に関する集中質疑で、安倍首相は、冷温停止中の福島第二原子力発電所の再稼働について「安全性が確保されたとしても地元自治体の理解が得られなければ難しい」と述べ、容易ではないとの認識を示した。また自民党の「マフレスト」に掲げた通り、再稼働に関する可否判断を下すとする向こう三年間に、「国として様々な可能性を投入しエネルギーのベストミックスを構築していく」考えを強調した。

同じく民主党議員から「再稼働の判断は三年で可能か」との問いに対し、田中規制委員長が答弁に立ち、同委として再稼働の判断をする立場にはないとした上で、科学的・技術的見地から安全性を確認する。予断を持って三年でということはいない」と応えた。ほか、新しい規制基準の施行後、事業者から申請

が出てきたらできるだけ速やかに審査する」とも述べた。

風評など国際連携

携しつつ対応

岸田外相、福島で

岸田文雄外務相は六日、福島県を訪れ、福島第一原子力発電所を視察したほか、県庁で佐藤雄平知事と会談した。除染活動、事故対応策などに、国際社会とも連携しつつ対応していく考えを示した。

原子力規制委員会は十日、「安全目標」について、今後の「議論の基礎」となるものを取りまとめた。中断していた検討を再開するため、論点を模索してきていたもの。

このことを追加すべきとしている。Cs137放出量百テラベクレルは、福島第一発電所事故のおよそ百倍、チェルノブイリ事故のおよそ十倍のレベルだ。また、新たな規制で要求されるバックフィット制度の導入にも鑑み、現状で、「安全目標」は、すべての原子力発電所に区別なく適用するべきとしている。

田中規制委員長は、「原子力発電所がある限り、リスクは決してゼロにならない」として継続的議論の意義を述べた。

また、四日、同チームは設計基準に火山評価を考慮するための評価ガイド案は、火山の活動性に関する「立

地評価」と、降下火山灰などの火山事象に伴う「影響評価」からなる「立地評価」では、原子力発電所から半径百六十km範囲を対象とした文献調査、抽出された火山に関する将来の活動可能性の評価などを求める。

重大事故 100万年に一回

規制委 安全目標で論点整理

今回の決定に、田中一委員長は、「国際的レベルではまだ『一里塚』など述べ、今後、同委が規制を進めていく上

原子力規制委員会の新基準に関する検討チームは四日、新基準が運用開始以降、七月からの検討事項を示した。

新基準の骨子案に対するパブリックコメントが終了し、間もなく規則案が提示されるのを待つ。規制庁が、工事計画認可、保安規定認可など、原子力発電所に係る今後

の規制体系を整理したが、その流れの中では、旧原子力安全委員会の審査指針も用いられること

件についても検討するほか、安全委で断念状態となっていた指針類などの規制関連文書体系化も、最新の知見を取り入れ見直しを図る。

また、四日、同チームは設計基準に火山評価を考慮するための評価ガイド案は、火山の活動性に関する「立

この一週間の出来事

(4日(木)～10日(水))

- ・13年版外交青書が閣議配布(5日)
- ・福島県が規制委に事故炉対策で要望(8日)
- ・経産電力検証委、夏季需給見通し審議(9日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・福島第一貯水槽漏水で緊急対策本部設置(2面)
- ・国際関係有識者から原子力政策意見聴取(2面)
- ・原子力産業セミナー来場者減で対策必要(2面)
- ・日立など滞留水処理の新型吸着剤を開発(4面)

◇海外ニュース

- ・フェノボイマの入札、露が中型炉候補(3面)
- ・トルコの入札、日仏と中国が最終候補(3面)
- ・「英国の原子力Q&Aシリーズ③前半」(3面)

主催: ピルズベリー ウィンズロップ ショー ピットマン外国法事務所(東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング 20F)

Pillsbury Tokyo Summit

世界のエネルギー・水開発プロジェクトへの日本企業の参入機会ととるべき戦略は? **2013年4月18日(木) 参加費無料 日英同時通訳**

- 09:00-09:30 オープニング
- 09:30-11:00 水事業 火力発電
国際協力銀行 経済産業省 東京大学 等
- 11:15-12:45 再生可能エネルギー
駐日欧州連合代表部 国際協力銀行 経済産業省 等
- 14:45-16:15 石油 ガス
AIPN フィナンシャルタイムズ紙 等

- 16:30-18:00 原子力発電
「原子力損害賠償と輸出管理」
J. グラスゴウ(ピルズベリー パートナー)
「世界の原子力市場と新規建設に向けた開発/ファイナンス」
G. ボロヴァス(ピルズベリー パートナー)
日本エネルギー総合工学研究所 国際原子力開発
米大使館エネルギー省 から発表あり
- 18:30-20:30 カクテル・レセプション

お申し込みは今すぐメール(日本語も可)で!! atsuko.onaka@pillsburylaw.com

会場: マンダリン オリエンタル ホテル グランドボールルーム (東京都中央区日本橋室町2-1-1)

